

## 事務事業評価調査

担当課	産業観光部 産業立地戦略室 課	係	事務事業No.	17122		
事務事業名	工業振興・企業誘致事業					
会計	一般会計	款	7	項		
			1	目		
				2		
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち		前期計画登載頁	50	頁
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
	施策項目	企業誘致の推進				
個別計画	大町市企業誘致戦略					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どのような状態にしたいのか）		
	市民や移住希望者に「安定した働く場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。			働く場を確保し、市民及びUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存企業の育成、支援 市内製造業景況調査などの実施。情報をもとに各種支援策につなげる。</li> <li>企業誘致の推進 拠点整備に関する企業情報を収集し、地域特性を活かした戦略的な企業誘致の展開。また、その情報に基づくトップセールスの実施。</li> </ul>					

### 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		4,728,565 円		2,765,343 円		489,531 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
		一般財源	4,728,565 円		2,765,343 円		489,531 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	企業相談業務	件	392	33	26	30	86.7%	30
	②	市内製造業景況調査	回	2	2	2	2	100.0%	2
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	誘致企業件数	件	1	0	0	1	0.0%	1
	②								
2. 数値で表せない効果		（指標①）新規工場立地・操業開始に向けて、2案件が進捗中。							

### 【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	点数	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である					
評価理由	<p>企業誘致は企業側の立地意向がなければ成立しないことから短期間で成果が上がるものではないが、これまでの企業誘致活動が実を結び始めている。</p> <p>産業用地は、東洋紡跡地（社宅跡地を含む）及び必要に応じてオーダーメイドに対応し、当地域の特性を活かした企業誘致や既存企業の育成を進めて行く。</p>											

### 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、企業の設備投資が急激に進み当市への問い合わせもある中、工場等用地の確保が課題。</li> <li>東洋紡跡地については、平成28年に商業施設が進出したほか、周囲には保育園や病院、老人福祉施設が出来る等、周辺環境が大きく変化してきている。</li> </ul>	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
都市計画区域内の用途地域及び誘致企業等について、全市的な展望や構想の検討が必要。	

## 事務事業評価調書

担当課	産業観光部 産業立地戦略室 課	係	事務事業No.	17123
事務事業名	工場等誘致振興助成事業			
会計	一般会計	款	7	項
			1	目
				2
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	前期計画掲載頁	50 頁
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化		
	施策項目	企業誘致の推進		
個別計画	大町市企業誘致戦略			頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）	
	市民や移住希望者に「安定した働く場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。		働く場を確保し、市民及びUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。	
主な業務内容	・大町市工場等誘致振興条例に基づく助成雇用を伴う設備投資（新設・移設・増設）に対して助成金を支給。			

### 【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		59,982,900 円		2,981,400 円		8,364,000 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
		一般財源	59,982,900 円		2,981,400 円		8,364,000 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	工場等誘致振興審議会開催	回	2	0	3	3	100.0%	3
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	新規常用雇用者数	人	18	0	0	3	0.0%	3
	②	新設・移設・増設企業数	社	2	0	0	1	0.0%	1
	③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

### 【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					
点数	3	3	3	3	2	3						
評価理由	企業誘致は地域間の競争がある中、当市はアクセス面において厳しい立地環境にあるが、他地域と比較しても有利な助成制度は企業にとって大きな魅力の一つである。 既存企業の育成・支援及び企業誘致推進のために必要な施策である。											

### 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
①近年、企業の設備投資が急激に進み当市への問い合わせもある中、工場等用地の確保が課題。 ②企業では新規雇用者の募集をするも応募が少なく、人材確保に苦慮している。就労人口の減少や就労希望者と業種のミスマッチ、また、当市の地理的状況などが考えられる。	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
①都市計画区域内の用途地域及び誘致企業等について、全市的な展望や構想の検討が必要。 ②既存企業への相談支援の継続。また、市民が働きたいと思う企業誘致活動を実施。	